



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月30日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 中村 圭吾 TEL 0545-52-3181  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	66,676	3.2	2,563	△27.6	3,008	△10.0	2,434	△6.6
2023年3月期	64,612	27.7	3,540	135.2	3,341	79.7	2,605	90.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	494.98	—	10.4	6.5	3.8
2023年3月期	529.79	—	11.9	7.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,427	24,330	52.4	4,946.77
2023年3月期	46,504	22,698	48.8	4,614.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,330百万円 2023年3月期 22,698百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,773	△2,455	△4,514	214
2023年3月期	△533	△2,237	2,982	411

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	180.00	180.00	885	34.0	4.1
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	983	40.4	4.2
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		30.3	

(注) 2025年3月期に係る数値は、本日公表いたしました連結業績予想値に基づき算出しております。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	—	1,300	—	1,700	—	1,300	—	264.31

(注) 2025年3月期より連結決算を開始するため、対前年増減率は記載しておりません。詳細は、本日公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,400,000株	2023年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,481,606株	2023年3月期	1,481,455株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,918,472株	2023年3月期	4,918,644株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 今後の見通し .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
5. その他 .....	13
(1) 役員の変動 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、インバウンドやレジャー需要・サービス消費回復の動きが続く一方で、エネルギー価格上昇・生活必需品の値上げ等の物価高による消費者マインド低下や、長期化する人手不足等の影響により緩やかな回復に留まりました。また、欧米各国の金融引き締めや円安進行の継続、ウクライナや中東の地政学リスク、能登半島地震等により先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初657セント/ブッシェル台で始まり米国主産地の高温乾燥予報及び作柄報告の悪化から6月中旬には一時671セント/ブッシェル台迄値を上げましたが、米国の収穫が順調に進んだことやブラジルの天候回復等から2月下旬には399セント/ブッシェル台迄値を下げました。しかしその後、ブラジルの高温乾燥気候や3月末に発表された米国の作付意向面積が市場予想を下回ったこと等から値を上げ、期末時点では442セント/ブッシェル台、通期平均では505セント/ブッシェル台となりました。

WTI原油相場は期初80ドル/バレル台で始まり、欧米利上げによる景気減退観測やイラン核合意再建により原油供給が増加する見込み等から67ドル/バレル台迄値を下げましたが、ウクライナ情勢の緊迫による地政学リスクの高まりやOPECプラス等の減産による供給減少懸念から9月下旬には93ドル/バレル台迄値を上げ、期末時点では83ドル/バレル台、通期平均では77ドル/バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初53ドル/トン台で始まり荷動きが低調に推移し、船舶余剰感から43ドル/トン台迄値を下げました。しかしその後、原油相場の高騰に伴う船舶燃料油の上昇や南米産穀物の荷動き増加等から値を上げ、更にパナマ運河の水位低下に伴う航行制限による長期滞船等から一時63ドル/トン台迄値を上げましたが、長期滞船は解消されつつあり値を下げ、期末時点では56ドル/トン台、通期平均では52ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初133円/ドル台で始まり、好調な米国経済指標等から米金利上昇が継続する一方、本邦では金融緩和を継続し、日米金融政策の違いを背景にしたドル買いによる円安が進行しました。その後も市場予想を上回る米経済指標を受け追加利上げ観測が強まったことや本邦金融政策の現状維持が発表されたことに加え、FRB議長の強硬的な発言等から11月中旬には151円/ドル台迄円安が進行しました。しかしその後、日銀総裁発言によるマイナス金利解除観測の高まりや、米国にて2024年中に利下げが行われる予想等から12月下旬には一時141円/ドル台迄円高が進行しましたが、能登半島地震が経済に与える影響への懸念や日銀が3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除等を決めたものの今後も緩やかな金融環境が続くという見通しから円安が進行し、期末時点では151円/ドル台、通期平均では144円/ドル台となりました。

販売面では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが2類から5類へ移行し、社会経済活動の正常化が進んだことにより、人流が回復し、またインバウンドの増加も重なり、観光、イベントといった分野でチラシ・パンフレットに使用される澱粉製品の需要が回復傾向でありました。一方、新聞、雑誌のデジタル化から、紙の生産量の減少傾向は依然続いており、製紙向け澱粉の販売数量は前事業年度に比べ減少しました。糖化製品は、大型連休も天候に恵まれ、夏の猛暑の影響により飲料向けを中心に販売数量は増加しました。物価上昇の影響で一般消費者の節約志向が強まり、需要が減退する場面もありましたが、人流回復と外出機会増加により外食産業を始めとする業務用需要は回復傾向であり、業務用途の販売数量を含め、糖化製品全体では販売数量が増加する結果となりました。なお、原料とうもろこし及び原油相場高騰による製造費用上昇を背景とした製品価格の適正化が進捗したことにより、糖化製品、澱粉製品いずれも製品価格は前事業年度に比べて上昇しました。一方で、澱粉製品は販売数量減少の影響により、副産物は穀物相場が下落したことや輸入品の影響から販売価格が下落したため、売上高は前事業年度に比べ減少しました。

また、資本効率性向上の観点から、2023年5月に当社が保有していた株式会社サニーメイズの全株式の譲渡を行ないました。これに伴い、同社を関連会社から除外し、関係会社株式売却益566百万円を特別利益として計上しております。一方、同様の観点で2023年10月に当社が保有している静岡県富士市内の倉庫用地の売却を決議したことに伴い、減損損失322百万円を特別損失として計上しております。

この結果、当事業年度における当社の売上高は666億7千万円（前事業年度比3.2%増）、営業利益は25億6千万円（前事業年度比27.6%減）、経常利益は30億円（前事業年度比10.0%減）、当期純利益は24億3千万円（前事業年度比6.6%減）となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

#### (澱粉部門)

澱粉部門は、社会経済活動が再開したことにより食品向け澱粉需要は回復傾向にあるものの、製紙向け澱粉需要が全体的に減少したことを受け、澱粉製品の販売数量は減少しました。売上高は140億円（前事業年度比0.5%減）となりました。

#### (糖化品部門)

糖化品部門は、経済再開により外出機会が増加したことで業務用販売が回復、更に夏の猛暑の影響により飲料向け販売数量が増加しました。売上高は423億8千万円（前事業年度比5.7%増）となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、社会経済活動の正常化が進んだ影響により製品販売が回復傾向となり、売上高は22億9千万円（前事業年度比8.3%増）となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、主製品の販売増により生産量は増加しましたが、穀物相場下落と輸入品の影響から販売価格も影響を受け下落し、売上高は80億円（前事業年度比3.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当事業年度における総資産は464億2千万円となり、前事業年度末と比較して7千万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が9億5千万円増加したものの、原材料及び貯蔵品が11億円減少したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して17億円の減少となりました。その主な要因は、買掛金が13億6千万円増加したものの、借入金（純額）30億9千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は243億3千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して3.6ポイント増加し、52.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）の残高は、前事業年度末より1億9千万円減少し、2億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は67億7千万円となりました。これは主として、税引前当期純利益32億5千万円に減価償却費24億1千万円及び仕入債務の増加額13億6千万円を加算した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24億5千万円となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入6億1千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出29億7千万円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は45億1千万円となりました。これは主として、短期借入金の減少（純額）29億9千万円及び配当金の支払額13億8千万円等によるものです。

## (3) 今後の見通し

世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻、及び中東紛争が長期化するなど、地政学リスクが高まりを見せており、世界的なインフレは落ち着きを見せ始めるといった見方もなされていますが、一方では、先行きの不透明感から、経済の成長が寧ろ減速する可能性もあると予想しています。我が国では、日銀による金融緩和政策の転換に裏付けられた今後の経済成長に大いに期待がかかりますが、円安と原材料コスト高騰が引き起こした物価高に対し、輸出やインバウンド需要の回復、賃上げと価格転嫁の好循環を真に実現できるのかという点が、今後の経済正常化への課題として注目されます。

長期的な見通しとしては、国内の人口漸減による糖質の総需要の減少傾向は、当社にとって今後の大きな課題となりますが、多様な生活者のより豊かな生活の実現に貢献しうる機能性素材・原材料に対するニーズは益々拡大していくと見られ、カーボンニュートラルに向けた取り組みなど、世界的なサステナビリティに対する意識の高まりにより、企業には持続可能な社会課題の解決とそれを通じた企業価値の向上が期待されていると考えています。

当社が2022年に策定した「長期経営ビジョンNSK2030」では、こうした多様性や健康、環境への配慮といった、社会からの要請に応じていく企業としての成長の道筋を示しており、ビジョンにおける最初の3カ年（2022～2024年度）を中期経営計画「中経2024」として体制強化の期間に位置づけています。2024年度はその「中経2024」の最終年度として、体制強化に繋がる着実な施策実行と、更なる成長に繋がる施策立案を成し遂げ、次期中経に力強く踏み出していく為の基盤構築の仕上げに向けて邁進して参ります。業績見通しとしては、2025年3月期決算からの連結での業績開示として、売上高625億円、営業利益13億円、経常利益17億円、当期純利益13億円を見込んでおります。なお、当社の連結決算移行については、2024年4月30日開示のプレスリリース「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を与える可能性がある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項についての記載は、発表日現在において当社が判断したものであります。

##### ①原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしを主として米国から輸入しておりますが、その価格はシカゴ穀物相場により変動し、為替相場、及び海上輸送運賃等の変動により調達諸費用は変動します。また工場のボイラー用燃料に重油、及び原油価格と連動性の高い都市ガスを使用しておりますが、原油価格の高騰は生産コストの上昇要因となります。原料、副原料、資材、燃料価格の上昇、並びに為替による変動分を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これら穀物、為替の市場リスクに対しましては、当社は市場リスク管理規定に基づき投機的な取引を行わず、各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減しております。

原料とうもろこしや重油等の輸入原燃料におきましては、輸出国の国政状況や自然災害等により適切に調達できない場合、また国内調達の資材等におきましては自然災害等により適切に調達できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの調達リスクに対しましては、BCPの観点から複数の原料、燃料、資材の供給先を確保しております。

また輸入されるとうもろこしは食品衛生法等により輸入時に様々な検査が行われ、輸出国に対し日本の輸入基準を満たした品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしを輸入できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これらの調達リスクに対しましては、輸出国、及び輸出国の積み出し港の選別、変更で対応しております。

##### ②法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入及び糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産いも澱粉、国内産砂糖の事業及び生産者の保護を目的とした法令の適用を受けております。2024年4月1日以降においては、農林水産省の政策方針に基づく異性化糖調整金制度の運用見直しにより、異性化糖調整金がより発生しやすくなる環境となりました。発生する異性化糖調整金につきましては、お取引先様からのご理解の下で販売価格への反映に努めておりますが、適切な反映が実現できない場合には、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。また、異性化糖調整金として負担する財源の適正化を図るよう、農林水産省に対して制度運用に関する要望の発信に努めております。

##### ③自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともに、その復旧に多額の費用が生じ、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

##### ④市場における競合の状況について

当社は、食品業界及び製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売しております。経済活動の正常化が進む中、世界的に穀物需給が回復傾向にありますが、依然として天候不順やウクライナ情勢、中東情勢といった地政学リスクの高まり等により、穀物相場の上昇懸念が収まりをみせておりません。また、パナマ運河の水位低下による物流停滞も原料調達におけるリスクとして懸念されております。一方、国内においては、2024年物流問題により、生産拠点から遠隔地への輸送に影響が出る可能性があり、更には異性化糖調整金負担といったコスト上昇が業績に影響を与える可能性があります。競合他社の競争においても、シェア確保を前提とした今後の動向が予測困難な状況が続いており、原料相場動向に合致しない過剰な価格下落が懸念されます。経済活動が再開されたことを受け、人流回復による外出機会増加と外食産業の営業時間延長等、国内市場での当社製品に対する需要増が期待されますが、今後の競合製品の輸入動向、さらには国内市場の動向によっては、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

##### ⑤「物流2024年問題」について

当社は、東海地区（静岡県富士市）及び中国地区（岡山県倉敷市）の東西2拠点で製品を製造しており、主要消費地への製品輸送距離の面では比較的有利な立地条件となっております。しかしながら、「物流2024年問題」によりドライバーの拘束時間が更に厳格化される中、様々な見直しが必要であり、場合によっては、安定的な配送の維持が困難となる、大幅なコストアップに繋がる等の可能性もあり、当社の業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。それらを可能な限り回避するため、物流業者との日々の情報交換及び課題解決に向けた施策の検討および実施に努めております。

## 2. 企業集団の状況

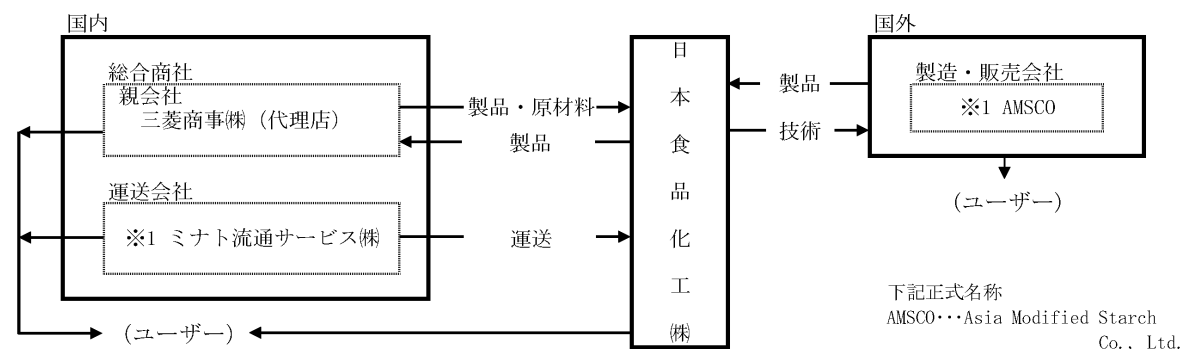
当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社2社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

当社の企業集団の事業内容及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、AMSCO	計3社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、AMSCO
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



※1 関連会社

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	411	214
売掛金	16,229	15,768
電子記録債権	1,495	1,700
商品及び製品	4,293	4,524
仕掛品	3,386	3,379
原材料及び貯蔵品	5,040	3,940
前渡金	0	—
その他	390	940
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	31,240	30,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,507	3,690
構築物	332	416
機械及び装置	5,760	6,755
車両運搬具	9	7
工具、器具及び備品	165	180
土地	1,862	1,262
リース資産	136	100
建設仮勘定	695	1,007
有形固定資産合計	12,468	13,419
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	207	181
その他	33	40
無形固定資産合計	286	267
投資その他の資産		
投資有価証券	183	170
関係会社株式	371	323
繰延税金資産	1,814	1,582
その他	453	514
貸倒引当金	△312	△312
投資その他の資産合計	2,509	2,278
固定資産合計	15,264	15,965
資産合計	46,504	46,427



(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,823	3,186
短期借入金	10,893	7,902
未払金	3,577	4,657
未払法人税等	952	248
賞与引当金	1,382	1,355
役員賞与引当金	57	55
その他	675	271
流動負債合計	19,362	17,677
固定負債		
長期借入金	100	—
退職給付引当金	4,142	4,253
環境対策引当金	24	—
資産除去債務	119	120
その他	57	45
固定負債合計	4,443	4,419
負債合計	23,806	22,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	127	119
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	15,397	16,463
利益剰余金合計	23,039	24,096
自己株式	△2,148	△2,148
株主資本合計	22,818	23,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	62
繰延ヘッジ損益	△194	391
評価・換算差額等合計	△120	454
純資産合計	22,698	24,330
負債純資産合計	46,504	46,427

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	64,612	66,676
売上原価		
製品期首棚卸高	3,968	4,293
当期製品製造原価	52,616	55,019
当期製品仕入高	4,158	4,622
合計	60,743	63,936
他勘定振替高	3,185	3,274
製品期末棚卸高	4,293	4,524
製品売上原価	53,264	56,136
売上総利益	11,347	10,540
販売費及び一般管理費	7,807	7,976
営業利益	3,540	2,563
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	317	471
受取保険金	6	13
為替差益	—	69
受取ロイヤリティー	96	113
その他	57	71
営業外収益合計	477	738
営業外費用		
支払利息	16	19
固定資産除却損	208	244
為替差損	138	—
貸倒引当金繰入額	308	0
その他	4	29
営業外費用合計	676	293
経常利益	3,341	3,008
特別利益		
投資有価証券売却益	396	—
関係会社株式売却益	—	566
特別利益合計	396	566
特別損失		
投資有価証券評価損	31	—
減損損失	—	322
特別損失合計	31	322
税引前当期純利益	3,706	3,252
法人税、住民税及び事業税	1,224	839
法人税等調整額	△123	△22
法人税等合計	1,100	817
当期純利益	2,605	2,434

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	136	0	0	113
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△8			
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△8	-	-	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	127	0	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	13,275	20,925	△2,147	20,705	42	309	352	21,057
当期変動額									
剰余金の配当		△491	△491		△491				△491
当期純利益		2,605	2,605		2,605				2,605
建物圧縮積立金の取崩		8	-		-				-
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						30	△503	△472	△472
当期変動額合計	-	2,122	2,113	△0	2,113	30	△503	△472	1,640
当期末残高	7,000	15,397	23,039	△2,148	22,818	73	△194	△120	22,698

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	127	0	0	113
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						△7			
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△7	-	-	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	119	0	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	15,397	23,039	△2,148	22,818	73	△194	△120	22,698
当期変動額									
剰余金の配当		△1,377	△1,377		△1,377				△1,377
当期純利益		2,434	2,434		2,434				2,434
建物圧縮積立金の取崩		7	-		-				-
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△11	586	574	574
当期変動額合計	-	1,065	1,057	△0	1,056	△11	586	574	1,631
当期末残高	7,000	16,463	24,096	△2,148	23,875	62	391	454	24,330

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,706	3,252
減価償却費	2,295	2,415
減損損失	—	322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	219	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	312	△1
受取利息及び受取配当金	△317	△471
支払利息	16	19
固定資産除却損	208	244
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△396	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△566
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△6	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,580	256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,724	876
仕入債務の増減額 (△は減少)	170	1,363
その他	733	67
小計	△320	7,837
利息及び配当金の受取額	317	471
利息の支払額	△15	△19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△515	△1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△533	6,773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,565	△2,970
有形固定資産の売却による収入	—	276
無形固定資産の取得による支出	△32	△86
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	516	—
関係会社株式の売却による収入	—	614
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△153	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,237	△2,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,504	△2,990
長期借入金の返済による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△484	△1,387
リース債務の返済による支出	△37	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,982	△4,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212	△196
現金及び現金同等物の期首残高	198	411
現金及び現金同等物の期末残高	411	214

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当項目はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	371百万円	323百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	4,907	4,315

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	301百万円	431百万円

(注) 2023年5月に当社が保有していた株式会社サニーメイズの全株式の譲渡を行ったため、当事業年度に係る数値は同社を関連会社から除外して算定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,614円86銭	4,946円77銭
1株当たり当期純利益	529円79銭	494円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,605百万円	2,434百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	2,605百万円	2,434百万円
普通株式の期中平均株式数	4,918千株	4,918千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### 役員の変動

(2024年2月29日に開示したものを掲載しております)

#### ①新任予定監査等委員である取締役

(2024年6月26日付)

監査等委員である取締役 井上 恵子 (戸籍上の氏名:小椋 恵子) (現 中外合同法律事務所 弁護士)

#### ②退任予定監査等委員である取締役

(2024年6月26日付)

監査等委員である取締役 田辺 研一郎